

## 成長産業は「その他」に存在

小野 充人 *Mitsuhiro Ono*

(財)国際貿易投資研究所 主任研究員

日本経済は90年代、失われた10年と形容されるように低迷した。90年代の実質GDP成長率は1.35%であるが、前半と後半で比較すると前半は1.41%、95年以降は1.30%と低迷の度合いを増している。

本誌No.49では、日本経済の産業構成がコーリン・クラークの唱えたように第2次産業の比率が低下し第3次産業の比率が高まっている中で、とりわけ95年以降、第2次産業の第3次産業に対する比率が低下している点を指摘した。これは製造業の低迷が深刻化していることを意味し、それが日本経済低迷の一因となっていると言える。

しかし、製造業の成長要因を労働投入量、資本投入量、全要素生産性で計測すると、90年代を通して資本投入と全要素生産性が成長に寄与していたことが分かる。そして、前者の成長に

寄与する割合が低下する一方、後者のそれが拡大している。(本号：和田論文参照)これは、製造業の成長が資本などの投入量に依存する生産要素投入型から、技術革新などによる生産性の向上によってもたらされる型に変化していることを意味する。つまり、技術革新などを成長要因とする新しい成長分野が製造業の中に生成していることを示唆する。

本稿では、低迷する日本の製造業に着目し、90年後半、製造業の低迷が顕在化する中で成長し経済拡大に寄与している分野は何か、そしてそれらについて都道府県別の特徴があるのかを分析してみる。

成長した県は14県

製造業を対象として作成されている

工業統計表を1995年と2000年で比較すると、事業所数、従業員数、出荷額、生産額、付加価値額など種々の指標でみて、2000年の数字が1995年の数値を下回っているケースが多いことに驚く。

日本国全体としてみると、これらの5つの指標で2000年の数値が1995年を上回ったものは皆無である。都道府県別にみると、47都道府県のうち事業所数で上回った県は鹿児島県の1県のみ、従業員数では皆無、出荷額、生産額では24県、付加価値額では14県のみである。

表1は1995年から2000年にかけて

表1 付加価値増加額が大きい県

(単位: 万円、%)

順位	都道府県名	付加価値増加額	伸び率
1	長野	22,179,450	8.6
2	福島	21,237,399	10.4
3	群馬	19,259,520	7.0
4	鹿児島	15,017,950	21.8
5	山梨	10,371,373	10.8
6	山形	10,113,979	10.2
7	熊本	8,014,143	8.3
8	宮城	7,054,090	5.4
9	静岡	5,566,557	0.9
10	福井	3,339,730	4.1
11	岩手	2,197,689	2.5
12	徳島	1,785,826	2.9
13	島根	981,329	2.3
14	鳥取	125,438	0.3

(出所)経済産業省「工業統計表」1995年、2000年

ての都道府県別の付加価値増加額を大きい順番に見たものである。つまり、名目GDPの拡大に寄与した順である。

47都道府県中、製造業の付加価値額が増加した県は以下の14県にとどまる。

そして、長野、福島、群馬の付加価値増加額合計がこれらの49%を占め、大きいことが分かる。

### 経済成長の源は電子部品・デバイス製造業

表2は2000年の付加価値額が95年値を上回ったものについて、産業分類別にその増加額の大きかった順に並べたものである。これより、成長に寄与した業種としては電子部品・デバイス製造業(308)が、増加した業種の増加額合計の約4割を占め、圧倒的に大きいことが分かる。

さらに、付加価値額の増加額が大きかった業種を県別にみると(表3)、岩手を除き共通して電子部品・デバイス製造業が上位20位以内に入っている。そのうち1位にランクインした県が7県、2位が3県ある。これより、90年代後半、製造業の中では電子部品・デバイス製造業が経済成長に寄与

表2 産業別にみた付加価値増加額が大きな業種（1995年～2000年）

（単位：万円、％）

順位	産業分類	業種名	付加価値増加額	伸び率
1	308	電子部品・デバイス製造業	142,499,306	23.8
2	296	特殊産業用機械製造業	29,326,180	19.2
3	304	通信機械器具・同関連機械器具製造業	28,089,071	10.8
4	129	その他の食品製造業	20,747,931	9.2
5	349	他に分類されないその他の製造業	15,454,475	18.3
6	223	工業用プラスチック製品製造業	13,351,482	10.0
7	323	医療用機械器具・医療用品製造業	12,352,120	36.5
8	206	医薬品製造業	11,933,125	3.1
9	299	その他の機械・同部分品製造業	9,723,093	4.1
10	309	その他の電気機械器具製造業	9,260,261	8.6
11	251	ガラス・同製品製造業	9,032,363	13.8
12	222	プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革製造業	8,241,437	11.4
13	307	電気計測器製造業	7,699,318	15.0
14	191	新聞業	5,418,040	3.7
15	124	調味料製造業	4,712,988	5.5
16	131	酒類製造業	3,846,053	4.3
17	221	プラスチック板・棒・管・継手・異形押出製品製造業	2,961,459	9.1
18	325	光学機械器具・レンズ製造業	2,661,271	8.4
19	229	その他のプラスチック製品製造業	2,523,818	2.4
20	279	その他の非鉄金属製造業	2,404,160	20.9
21	189	その他のパルプ・紙・紙加工品製造業	2,396,862	6.9
22	202	無機化学工業製品製造業	2,160,329	4.3
23	233	ゴムベルト・ゴムホース・工業用ゴム製品製造業	1,727,629	2.3
24	257	研磨剤・同製品製造業	1,712,338	20.4
25	303	電球・電気照明器具製造業	1,668,063	3.4
26	133	製水業	1,415,734	7.6
27	123	野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業	1,319,079	3.4
28	231	タイヤ・チューブ製造業	1,113,295	8.0
29	215	舗装材料製造業	815,505	5.3
30	326	眼鏡製造業（枠を含む）	473,965	4.9
31	199	印刷関連サービス業	380,741	40.4
32	181	パルプ製造業	315,361	2,183.9
33	242	工業用革製品製造業（手袋を除く）	267,766	96.3
34	212	潤滑油・グリース製造業（石油精製によらないもの）	205,115	6.8
35	344	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品製造業	181,981	1.1
36	214	練炭・豆炭製造業	36,486	80.2

（注）産業分類は小分類（3桁）による。

（出所）表1に同じ。

表3 県別にみた付加価値増加額が大きな業種（上位20業種・小分類）

順位	長野	福島	群馬	鹿児島	山梨	山形	熊本	宮城	静岡	福井	岩手	徳島	島根	鳥取
1	308	308	309	308	296	305	311	308	304	308	304	206	308	308
2	306	223	308	254	308	304	308	132	311	309	296	189	286	298
3	298	297	307	121	305	308	296	206	297	326	297	347	296	301
4	296	309	311	305	349	251	305	274	323	209	298	305	269	309
5	309	209	206	301	323	296	207	129	303	203	184	152	193	136
6	325	202	203	296	223	325	194	281	129	229	206	229	301	266
7	299	289	297	122	294	206	284	306	308	221	129	129	298	252
8	307	251	131	127	129	299	286	285	251	286	294	308	149	129
9	297	272	294	132	274	349	129	131	273	274	299	299	185	162
10	291	162	207	129	193	223	275	311	133	311	251	193	223	311
11	294	286	229	222	306	241	221	193	223	272	327	222	258	299
12	124	233	123	131	275	229	203	205	131	298	266	289	133	156
13	207	323	121	311	229	127	127	299	202	202	325	127	282	124
14	131	182	298	124	131	298	304	181	319	299	223	223	131	195
15	223	294	221	149	206	286	343	291	309	222	124	173	293	229
16	129	122	223	169	325	123	144	233	307	304	306	136	299	193
17	321	285	302	287	134	294	239	296	292	287	189	192	215	297
18	257	299	193	314	233	126	307	323	347	161	194	132	122	222
19	289	283	132	294	282	309	159	269	136	288	229	282	222	305
20	286	301	222	303	321	285	215	294	205	251	191	266	266	288

（出所）表1を基に加工

したといえる。そして、概してこの産業を擁した県が県民所得を伸ばしたといえる。

さらに表2で、電子部品・デバイス製造業（308）以外の成長した業種について見てみる。

付加価値が増加した業種の特徴は、需要が大きかった電子・通信などのIT関連のほかでは、医薬品関連、新聞・印刷、食料品関連など、需要の所得弾力性が低い業種、つまり経済成長

（景気）から影響をあまり受けないとみられる業種が並んでいる。

上位にランクされた業種の共通項をみると、産業分類の末尾が9に分類される業種が8つ、末尾が1と分類される業種が6つと多いことが分かる。一般に1、2など数字の低い分類番号には各業種の基幹になるものが、9は「その他」に分類されるものが当てられる。分析対象とした155業種（小分類）のうち末尾が1に該当する

業種数が23、9に該当するものが20であることを考えると、9の「その他」に分類される業種が相対的にも、絶対的にも多く上位にランクインしていることが分かる。

末尾に9の付く業種は、「その他の食品製造業」(129)、「その他のパルプ・紙・紙加工品製造業」(189)、「印刷関連サービス業」(199)、「その他のプラスチック製品製造業」(229)、「その他の非鉄金属製造業」(279)、「その他の機械・同部分品製造業」(299)、「その他の電気機械器具製造業」(309)、「他に分類されないその他の製造業」(349)の合計8つがある。

特に、「その他の食品製造業」(129)および「その他の機械・同部分品製造業」(299)は表3の14県のうち9県で、「その他の電気機械器具製造業」(309)は7県で付加価値増加額が大きい業種として現れている。

表3の県について、末尾に9の付く業種を4桁の細分類で増加額が大きかったものについてみると、表4のようになる。

この表から、小分類(3桁)で末尾が9で終わる「その他」の業種13のうち、細分類(4桁)でみて末尾が9で終わる“その他”に分類される業種

を含むものは12とほとんどであり、末尾9の業種が圧倒的に高い確率で含まれていることが分かる。

つまり、製造業における成長業種は、表4に掲げた県の小分類で末尾が9の業種の中から「その他のプラスチック製品製造業」(229)を除く、「その他の食品製造業」(129)、「その他の繊維工業」(149)、「その他の木製品製造業(竹・籐を含む)」(169)、「その他のパルプ・紙・紙加工品製造業」(189)、「その他の化学工業」(209)、「その他のゴム製品製造業」(239)、「その他の鉄鋼業」(269)、「その他の金属製品製造業」(289)、「その他の機械・同部分品製造業」(299)、「その他の電気機械器具製造業」(309)、「その他の輸送用機械器具製造業」(319)、「他に分類されないその他の製造業」(349)の中の“その他”の中にその萌芽がみられると推測される。

これは、「『その他』に分類されるものがいちばん伸びる。」との記述(牧野昇著「日本を変える新・成長産業」182頁)とも一致する。

なお、「他に分類されない食品製造業」(1299)、「そう(惣)菜製造業」(1298)、「金型・同部分品・附属品製造業」(2996)、「他に分類されない電気機

表4 県別・業種別、その他の業種で付加価値増加額の大きな業種(細分類)(単位:億円)

産業分類番号	業種	県名			
1299	他に分類されない食品製造業	静岡(297)	宮城(134)	鳥取(35)	鹿児島(31)
		山梨(21)	岩手(17)	熊本(14)	徳島(9)
1298	そう(惣)菜製造業	静岡(21)	山梨(15)	熊本(14)	鹿児島(12)
1297	冷凍調理食品製造業	岩手(36)	鹿児島(22)		
1295	豆腐・油揚製造業	徳島(5)			
1293	めん類製造業	宮城(13)	徳島(5)		
1291	ふくらし粉・イースト・その他の酵母剤製造業	山梨(7)			
1499	他に分類されない繊維工業	島根(21)			
1498	繊維製衛生材料製造業	鹿児島(13)			
1699	他に分類されない木製品製造業(竹、籐を含む)	鹿児島(13)			
1899	他に分類されないパルプ・紙・紙加工品製造業	徳島(50)			
2099	他に分類されない化学工業製品製造業	福井(136)	福島(38)		
2095	写真感光材料製造業	福島(53)			
2093	香料製造業	福島(9)			
2297	他に分類されないプラスチック製品製造業	福井(21)	徳島(5)		
2292	プラスチック製容器製造業	徳島(12)	福井(8)		
2291	プラスチック製日用雑貨・食卓用品製造業	徳島(6)			
2399	他に分類されないゴム製品製造業	熊本(8)			
2699	他に分類されない鉄鋼業	島根(29)			
2899	他に分類されない金属製品製造業	福島(68)			
2892	金属製スプリング製造業	福島(17)			
2999	各種機械・同部分品製造修理業(注文製造・修理)	山形(6)			
2998	産業用口ポット製造業	山形(12)			
2997	包装・荷造機械製造業	徳島(15)			
2996	金型・同部分品・附属品製造業	山形(23)	徳島(13)	岩手(10)	
2994	玉軸受・ころ軸受製造業	山形(35)	徳島(6)		
2991	消火器具・消火装置製造業	岩手(22)			
3099	他に分類されない電気機械器具製造業	群馬(317)	福井(149)	福島(142)	
3092	一次電池(乾電池、湿電池)製造業	鳥取(34)	群馬(31)		
3091	蓄電池製造業	群馬(109)			
3199	他に分類されない輸送用機械器具製造業	静岡(73)			
3191	産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業	静岡(13)			
3499	他に分類されないその他の製造業	山梨(99)			
3496	情報記録物製造業(新聞、書籍等の印刷物を除く)	山梨(32)			
3495	工業用模型製造業	山梨(10)			
3492	看板・標識機製造業	山形(81)			

(注) 95年から2000年にかけて付加価値額が増加した県について、当該業種の県別付加価値増加額が5億円以上ある業種を掲載。( )内はその増加額

(出所) 表1を基に加工

械器具製造業」(3099)などが複数の県で共通して増加の見られる業種として挙げられる一方、徳島の「豆腐・油揚げ製造業」のように、特定の県に固有の業種も読み取れる。細分類でみた“その他”の業種数を県別にみると、徳島が10、山梨、福島が6つ、山形が5つと多い。これらの県は、成長の種をより多く持っていると考えられる。

[注1] 上記で取り上げた、4桁分類で末尾が9の業種をより具体的に記述すると、以下のようになる。

- 1299 : 食料品製造業(ふくらし粉・イースト・その他の酵母剤、でんぷん、めん類、こうじ・種こうじ・麦芽・もやし、豆腐・油揚げ、あん類、冷凍調理食品、そう(惣)菜製造を除く)
- 1499 : 繊維工業(整毛業、製綿業、フェルト・不織布、じゅうたん・その他の繊維製床敷物、上塗りした織物・防水した織物、繊維製衛生材料製造を除く)
- 1699 : 木製品(竹、籐を含む)製造業(木材薬品処理、靴型等製造、コルク加工基礎資材・コルク製品製造を除く)
- 1899 : パルプ・紙・紙加工品製造業(セロファン、繊維板、紙製衛生材料製造を除く)
- 2099 : 化学工業製品製造業(火薬類、農薬、香料、ゼラチン・接着剤、写真感光材料、天然樹脂製品・木材化学製品、試薬製造を除く)
- 2399 : ゴム製品製造業(ゴム引布・同製品、医療・衛生用ゴム製品、ゴム練生地、再生タイヤ、再生ゴム製造を除く)
- 2699 : 鉄鋼業(鉄粉、鉄鋼シャースリット、鉄スクラップ加工処理、鑄鉄管製造を除く)
- 2899 : 金属製品製造業(金庫、金属製スプリング製造を除く)
- 2999 : 各種機械・同部分品注文製造・修理業(消火器具・消火装置、弁・同附属品、パイプ加工・パイプ附属品加工、玉軸受・ころ軸受、ピストンリング、金型・同部分品・附属品、包装・荷造機械、産業用ロボット製造を除く)
- 3099 : 電気機械器具(蓄電池、一次電池(乾電池、湿電池)、磁気テープ・磁気ディスク製造業を除く)
- 3199 : 輸送用機械器具製造業(産業用運搬車両・同部分品・附属品製造を除く)
- 3499 : その他の製造業(食料、飲料、繊維、木材関連、パルプ、出版、化学、石油製品、プラスチック、ゴム、皮革、窯業、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、機械機器以外の製造業で、貴金属製品(宝石加工を含む)、楽器、がん具・運動用具、ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品、装身具・装飾品・ボタン・同関連品(貴金属・宝石製を除く)、漆器、畳・傘等生活雑貨製品、お

よび煙火、看板・標識機、パレット、モデル・模型（紙製を除く）、工業用模型、情報記録物（新聞、書籍等の印刷物を除く）の製造を除いたもの）

[注2] 統計について：

分析には、経済産業省「工業統計表」1995年、2000年を利用した。よって、2000年以降に生じたIT不況の影響などは考慮していない。

使用した産業分類は、小分類（3桁分

類）および細分類（4桁分類）の名目値である。

分析には実質値を利用するべきであるが、業種別デフレータが得られないため、名目値を利用した。

同統計は、統計の秘守義務から事業者数が2以下の業種については、事業者数以外の細目統計が公表されていない。これらについては0として取り扱った。ただし、全国合計の数字にはこれらの数字が含まれている。